

「化学工業日報」を一週間単位でまとめた抄録記事である。
日付の欄の下の頁（ ）は当日のページを表す。
出展：化学工業日報（発行所：化学工業日報社）

2月4日（月）

1	<p>2019トップインタビュー 積水化学工業 高下貞二 社長・・・経営のど真ん中にESG</p> <p>■・・・現中計では3000億円を投資する計画ですが、進捗は？ 「増産投資で打った手はほとんど19年度から貢献する。特に高機能プラスチックは刈り取り期。5つの成長領域を中心に投資は続ける。M&Aもやらないといけない。まだ資金に余裕があるので、使い切らないと次のリターンが望めない。但し資本コストの考え方を見直し緻密に投資していく」</p> <p>■・・・1月1日から新しい経営体制となりました。 「これまでも当社は環境を経営の中心に据えてきたが、それをより進化させ、ESGを経営のど真ん中に置き、持続的な成長を図る。中長期計画の策定を含め次代の担い手にバトンを渡す好機とみて、3カンパニーのプレジデントが一斉に交代し新たな経営体制に変えた」</p> <p>■・・・ESGを経営の中心に置く真意は？ 「事業環境のアップダウンは常にある。日本でも消費税率の引き上げや、来年の東京五輪後の動向等いろいろだ。こうした様々な変化に一喜一憂せず、先手を打って対応していく。一方で、真正面から取り組むべきことは普遍的な社会課題だ。気候変動、社会インフラの老朽化、エネルギー問題、超高齢化社会、安心・安全な暮らし等、国内外を問わず社会課題が山積している。そこに普遍のニーズがある。それらに実業で真正面から挑み、解決する事業、製品、技術、サービスを提供し成長していく」</p> <p>■・・・採算はとれますか？ 「最初はなかなか儲からないケースもあるだろう。だからこそ体力のある企業は挑まなければならない。財務指標は大事だが、そればかり追いかけた結果、透明性や信頼などガバナンスが疎かになっている事例が世の中に溢れている。E（環境）でいえば、当社は売上高の半分以上が環境貢献製品になっているが、今に始まったことではなく、前回の東京五輪の際は、プラスチック容器『ポリペール』で清掃革命をおこし、都心のゴミが一扫された。それから50年経った今、ごみを資源に変える開発に取り組んでいる。 <u>当社の歩みはESGそのものといっても過言ではない。ESGは経営戦略そのもの。それを全員で再認識し、社会的使命・責任を果たしていく</u>」</p>
1	<p>住友化学社長に岩田氏 住友化学は1日、4月1日付けで岩田圭一代表取締役専務執行役員が代表取締役社長に昇格する人事を発表した。十倉雅和代表取締役社長は代表取締役会長に就任する。石飛修代表取締役会長は取締役相談役に就任するが、6月に任期満了により取締役は退任する。 2011年に就任した十倉社長は、財務基盤の改善に取り組むとともに、得意技術で勝負できるスペシャリティケミカル領域の拡大を中心とするポートフォリオの高度化を進めた。 岩田氏は電子材料が長く、十倉社長と共にリチウムイオン2次電池材料や有機エレクトロニクス（EL）材料の事業化・事業拡大等を図り貢献してきた。</p>
2	<p>カネカ、生分解樹脂・・・欧で食品包材認可、まずドライフード用 カネカは1日、生分解性樹脂が欧州委員会の「欧州食品接触材料及び製品に関する規制」のポジティブリストに掲載されたと発表した。 欧州連合（EU）域内でドライフード用の食品包装材料として使用できる。仏スーパーで採用されたフルーツ・ベジタブル袋に加え、シリアルや生パスタ向けに拡販を本格化する。</p>
3	<p>4-1 2月期決算 住友化学：情電伸長も減益 住友化学の2018年度4-1 2月期決算は、増収減益だった。エネルギー・機能材料と情報電子化学の2部門は増収増益だったが、医薬品、石油化学、健康・農薬関連事業の3部門の減益が響いた。年間配当予想（22円）及び通期業績予想は据え置いた。 売上高は前年同期比6.7%増の1兆7141億円で、コア営業利益は22.1%減の1549億円、純利益は18.1%減の889億円だった。</p>
1 2	<p>どうなる！？ 2019年の中国 化学売上総額 伸び鈍化・・・6%増の7.7兆元規模 世界経済の変調映す 中国石油・化学工業連合会（CPCIF）は、2019年の中国の化学工業の売上総額が前年比6%増のおよそ7.7兆元（約123兆円）規模になるとの年初予想をまとめた。 伸び率は前年より2.6ポイント鈍化する。石油・化学工業全体の売上総額は同8%程度の伸びを確保し、13兆3000億元（約212兆円）超を予想。米中貿易摩擦やグローバル経済の変調を見越し、例年より固めの成長予想を打ち出した。経済の不透明感が強まるなか、製品の高付加価値シフトや安全・環境に配慮した生産体制構築を急ぐべきと指摘する。</p>

【主要製品の2019年需要予測】（出典：CPCIF）

製品	伸び率 (%)
原油	5.0
天然ガス	15.0
石油製品	3.0
化学肥料	前年並み
合成樹脂	4.5
エチレン	3.5
カ性ソーダ	4.0

1.3 北米特集 勝利への道拓く Proactivity

堅調な個人消費が続き、好調な経済を謳歌する米国。法人減税で企業の競争力も底上げされつつある。10年間で1兆5000億ドル（約164兆円）もの減税で財政赤字が一段と膨らむ懸念が払拭できない。追加関税の応酬にみられるように中国との覇権争いは収まる気配が見えず、経済にも少しづつ悪影響が及び始めている。

経済や市場等置かれた環境は刻々と変化する。そうした変化を機敏に読み、先回りして対応する取り組みを重ねることが米国で勝ち残る条件ではないか。それは既存事業でも、新規事業においても共通する課題としてあるようだ。しかし、米国市場を制すれば世界市場を制する可能性が広がる。

1.4 現地トップ座談会

- ・米国三井物産：吉森 桂男 社長
- ・三菱ケミカルHDアメリカ：橋本 尚久 社長
- ・旭化成アメリカ：有馬 大地 社長
- ・住友化学アメリカ：スコット・ミッチェル 社長

事業創出・需要獲得へ問われる戦略

昨年11月6日の中間選挙で、上院は共和党、下院は民主党がそれぞれ過半数を占める「ねじれ国会」となった米国。一部政府機関の閉鎖が長引くなど弊害も出ている。経済は大型減税で好調を維持しているが、中国との覇権争いが激しさを増すなど不確実性も高まっている。

一方で、シェール革命で世界最大の産油国に躍進し、日本の化学企業が成長領域の一つと位置付けるヘルスケアでは世界最大の市場が形成されており、事業創出・需要獲得に乗り出す企業も増えている。昨年11月27日にニューヨークで、現地トップ4人にお集まり頂き座談会を開催した。

■・・・昨年11月の中間選挙の結果が経済に及ぼす影響をどうみますか？

有馬：上下院にねじれ状態により、重要案件の審議が滞り、今後、米国経済に影響を及ぼす可能性がある。今後はトランプ大統領が再選を目指して外交や「通商分野で強硬策に打って出ることが想定され、貿易環境に影響が出て来る懸念がある。

ミッチェル：上下院いづれが過半数を得ても基本的には米国経済にとってポジティブに作用する。議会で争いが生じても極端な政策は避けたり、現状維持とする傾向があることから、経済にとってマイナスの影響とはなりにくく、好調な経済が暫く継続するだろう。

■・・・米国経済の現状はどうですか？

橋本：17年のGDP成長率2.2%、18年も3%前後とみられ堅調に推移している。貯蓄率が引き上がり、完全失業率も歴史的に低水準だ。米中貿易摩擦もあるが、個人消費は堅調を維持し、内需の拡大が経済成長を支えている。人件費の上昇、鋼材価格の上昇、ドライバー不足による輸送面の不安等あるがひっ迫感はない。更なる成長の加速は難しいだろうが、巡航速度で進むとみている。

■・・・米中貿易摩擦等保護主義が強まっています。

吉森：貿易摩擦というよりは覇権争いの側面が強い。中国の不公平な商慣習を是正することと急激に台頭してきた中国を抑え込む意味もあると思われる、この点に関しては、共和党も民主党も一枚岩になって変えるまで続けるだろう。中国の方が対米国の貿易額の割合が高く、影響は大きい。また中国依存度の高い韓国や日本がその影響を受けやすいのではないだろうか。

有馬：保護主義が強まるなか、NAFTAに代わる米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）が合意されたことは非常に良い結果だと思う。中国経済が減速すればいろいろな悪影響が出てくるとみている。自動車関連などで部品や素材の現地調達が増え、顧客が立地戦略を見直す直接的なインパクトが出て来る。

ミッチェル：通商政策に関しては、民主党も、トランプ大統領や与党と同じ考え方だろう。つまり、手段は別として、政治的な圧力をかけてでも米国にとって不当な取引基準を是正したいと考えている。企業はこうした状況変化がサプライチェーンにどのような影響を与えるかを考慮し、迅速に対応する必要がある。化学産業においては、米国の安価なエネルギーや原材料の競争力が高まっていくとみられる。

不確実性増すもポジション揺るがず

■シェールガス・オイルと米国石油化学産業の現状と今後の展望は？

吉森：建設コストの上昇が最大の懸念材料で動向を見極める必要がある。一方、ガソリンの需要が30年にピークアウトするという予想もあり、ケミカルリファイナリーが誕生して石化の存在感が一段と増してくるかもしれない。

橋本：一定のプレゼンスは当面変わらず、米国の製造業の競争力を支えるだろう。しかし、この先も今までの勢いで拡大が続くかは意見が分かれるところだ。

生産性が下がっている油井、シェール層の切れ目（フラクチャー）が閉じるのを防ぐ砂不足、回収された水処理等問題も出てきている。

ミッチェル：米国化学工業協会によると、米国の化学産業では、10年以降、総投資額が20

20億ドルに上る計300以上の新たなプロジェクトが打ち出された。8万人の直接雇用と1060億ドルの経済効果を生み出した。間接産業も含めると経済効果総額は3000億ドルに達し、短期間でのネガティブ要素は見られない。気候変動への対応、炭素税やその他のコスト要因が生じる懸念はあるが、それらが生じたとしても米国化学産業の力強さは確固たるものとみている。

■・・・日本企業の可能性と課題について

有馬：出口戦略描ける人材を
橋本：リスクテイクがカギに
ミッチェル：「意思決定」の速度必要
吉森：継続的コミットメント

■・・・米国でのビジネスチャンス

橋本：環境対応の高機能品
有馬：ヘルスケア分野有望
ミッチェル：持続・効率・独自性を
吉森：日本の先進性は強み

16 波及するシェール革命・・・世界石化は転換期に

北米のシェール由来石油化学産業が本格的に立ち上がり始めた。安価な天然ガスを原料とする圧倒的な価格競争力を武器に中・長期的にも米国での大型プロジェクトは継続して具現化する見通し。北米の石化製品が世界市場を席捲する新たな時代に突入する。

既に米国産石化製品の国外流出は拡大している。LLDPEの輸出が2018年1-10月で前年比21%増の83万8000トと大幅増加した。

北米から溢れるシェール由来石化製品は主にPEで、中国がその受け皿になる一。とこれまでそう予想されていたが、米中貿易摩擦のなかで18年8月に中国が米国産LLDPE、HDPEの関税を引き上げたことで想定が崩れた。米国品が南米、欧州、中東に向かうトレンドになり、世界市場へ影響を与え始めている。

足元のエチレンの世界需要は年1億5000万ト程度で、GDP成長率プラスアルファの伸びが期待される。仮に世界のGDP成長率を年3%とした場合、エチレンの年間の需要拡大幅は500万ト弱。米国以外を含め世界の供給量の増加幅を見ても需給バランスは大きく崩れるわけではない。ただ、米国のPE供給量が急速に高まり、石化市場構造は転換期を迎える。

米国石油化学製品の優位性は当面続く。米エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズによると、米国エタンの生産量は18年が日産約222万バレル、22年が326万バレル。増加幅の104万バレルは、エチレン年1700万トの生産を可能にする量に値する。25年まではエタン生産量の拡大基調が予想され「豊富な原料から石化製品の生産も今後も確実に増える」（日系総合商社）との見方が強い。

2月5日（火）

3 東レ、OPPフィルム・・・米国で年3万ト増強 20年稼働目指す

東レは4日、米国でOPPフィルム「トレファン」の能力増強を決めたと発表した。年産3万トの設備を増設し、2020年の稼働を目指す。東レプラスチック・アメリカ（TPA、ロードアイランド州）のTPAロードアイランド工場に導入する。同工場の能力を7万5500トに引き上げる。北米のOPP市場は人口増加に伴い、年率3%の成長が見込まれている。

東レはOPPフィルムを米国のほか日本（同1万9500ト）、フランス（同1万9400ト）の3極で生産しており、能力増強後の全体能力は約11万5000トに拡大する。

3 4-12月期決算

東ソー：市況下落が影響

東ソーの2018年4-12月期決算は、営業利益が前年同期比15.6%減の796億円となった。PE等の手取り悪化が響いた。売上高は同7.3%増の6457億円、経常利益は同16.6%減の831億円、純利益は同18.3%減の563億円。

通期の業績予想に対する進捗率は各利益段階とも80%ほどとなり、目標値を達成できる見込み。

石化は四日市事業所の定修による生産減の影響に加え、ナフサ価格の上昇がオレフィンやPEの利益を押し下げ、減益となった。

宇部興産：原料高響く

宇部興産の2018年4-12月期決算は純利益が前年同期比14.3%減の228億円だった。化学事業でアンモニア工場の定修や稼働後のトラブルが響き、合成ゴムも原料価格上昇下での市況軟化で採算性が低下した。売上高は6.6%増の5404億円。

19年3月期の通期業績見通しは据え置いた。売上高は前期比6.4%増の7400億円、営業利益は12.4%減の440億円、純利益は3.7%減の305億円を見込む。

11 フレキシブルコンテナ 18年輸入6000万袋超え・・・合樹など堅調で過去最高

フレキシブルコンテナの2018年1-12月輸入量が過去最高を更新し、初めて6000万袋に達した。合成樹脂や化学工業品等が堅調に推移したことにより、アジアの主要ソースから輸入が軒並み前年を上回った。とりわけベトナムの伸びが顕著で、最大ソースの中国からも高水準だった。財務省の貿易統計によると、18年の輸入数量は6001万1394袋で前年比7.2%増となり、3年連続の増加となった。金額ベースでは7.1%増の399億4745億円で、1枚当たり平均単価は665.7円で前年比0.7円下落した。

日本で輸入されるのは大半がPPやPEを素材とするクロスコンテナ。1～数回あるいは1年間の使用を限度とし、粉粒体の大量物流資材として広範分野で使用される。生産には労働集約的な縫製加工を伴うため、特にクロス用では価格競争力で優位に立つアジア諸国の製品が国内市場で圧倒的なシェアを持つ。

特に東日本大震災以降は原子力発電所の事故に伴う除染用の需要が拡大したこともあり輸入量が一段と増大。14年には過去最高の5679万5440袋に達した。

【2018年1-12月のフレキシブルコンテナ輸入】（単位：前年比%）

国・地域	数量（袋）	前年比	金額（千円）	前年比
中国	48,818,429	104.6	29,386,305	106.3
ベトナム	8,183,680	127.4	6,632,050	115
タイ	725,529	106.3	762,096	102.5
フィリピン	70,970	86.3	62,152	87.8
インドネシア	1,738,347	106	2,275,657	103.7
カンボジア	347,370	112	597,051	109.7
ミャンマー	-	-	-	-
EU	4,092	140.8	20,140	-
トルコ	30,565	122.3	86,101	112.8
その他	92,412	90.5	125,902	64.8
総合計	60,011,394	107.2	39,947,454	107.1

1 2 PDH-C3誘導品 アジア太平洋で投資拡大・・・韓・独大手等相次ぎ

アジア太平洋地域で、プロパンを原料にプロピレンを得るプロパン脱水素（PDH）設備とプロピレン（C3）誘導品を組み合わせた投資が増えている。ベトナムでは韓国・暁星が、インドでは独BASFがそれぞれ大規模投資を計画。エチレン誘導品との競合を避ける狙いもあるとみられる。中国では米国産プロパンに25%の高関税を課したため、勢いが持続するか注目される。

ベトナム初となるPDHを新設する暁星は、南部バリアブントウ省で2020年～21年の稼働を目指す。プロピレン能力は年60万ト、誘導品ポリプロピレン設備は同50万ト前後。このほかにタイ・サイアムセメントグループによる大型石化計画が完遂されれば、ベトナムのPP生産能力は年150万トとなり、シンガポールに匹敵する規模になる。

印グジャラート州では独BASFが総額20億ユーロ（約2500億円）を充てるC3誘導品などの投資でPDH新設を計画。プロピレンをアクリル酸、同エステル類に誘導する。C3誘導品を選択的に生産できるPDHプロジェクトだが、副生する水素の安定供給先を確保できるかで経済性が大きく変わる。安定販売先が確保できれば、プロピレンや誘導品の価格が「1ト当たり100ドル安くなる」（商社筋）。この点、製油所の新設計画が多い中国勢は有利と言える。製油所では脱硫などのため水素を多量に消費するためだ。

中国では、PDH新設ラッシュが続いており、20～21年にかけても山東省で万華化学、金能科技等が新設備を完成させる。金能科技のPDHはプロピレン能力90万トと大型で、2期投資も計画。中国で着工・投資決定済みの案件は、プロピレンで年500万ト規模に達しており、同製品の需給緩和も懸念される。

ただ、昨年8月、中国当局が米国産プロパンに25%の高関税を課したため、原料を米国から輸入することを想定していた企業の計画が見直される可能性もある。

米国では、シェールガスに随伴して得られる天然ガス液（NGL）の回収技術の高度化がプロパン増産に拍車をかけ、輸出も拡大。米国エネルギー情報局（EIA）によると、NGLベースのプロパン生産量は17年に平均で日量120万バレルを超え、11年実績比で倍増。17年の輸出も日量90万バレルに達した。中国向けは15年から急増し、10万バレルを超えた。

アジア太平洋地域でのPDH-C3誘導品計画の増加は、米国で増産されるエチレン誘導品との競合を避ける意味合いもある。現在、東南アジアでPDHを運営しているのはマレーシア国営ペトロナス・ケミカルズ、タイPTTGC系のHMCポリマーズ等ごく僅か。規模もプロピレンで年30万ト程度と小さい。米国産プロパンの荷動きによっては、同地域でPDH投資が増えるとの見方もある。

2月6日（水）

2 プライムポリマー、新中計で成長戦略加速・・・国内PPのB&Sなど

プライムポリマーは、2020年度からスタートさせる新中計の策定に入る。1月1日に就任した藤本健介社長の下、まず前提とする30年のあるべき姿を描き、売上高・利益といった定量目標も設定する方針。設備面では、国内でのPPのB&S計画、シンガポールのメタロセン直鎖状低密度PE「エボリュウ」のフル生産化、三井化学が主導するPPコンパウンドのグローバル展開拡大等がテーマとなる。

国内PP設備の老朽化対策としてのB&S計画は、当初の21年度稼働の予定は、少し遅れる可能性を示唆した。

3 4-1 2月期決算

三井化学：基盤素材など好調

三井化学の2018年4-1 2月期決算は増収を確保したが、営業利益及び純利益が前年同期比でマイナスとなった。成長3領域の製品は拡販が進み、数量差では増益もナフサ価格の上昇が響き、食品包装材料などで価格転嫁が遅れた。大阪工場の火災による特別損失も響いた。

経常利益は、韓国のウレタン合弁や中国のフェノール合弁が堅調で持分法投資利益が増加し、第3四半期としては過去最高だった。売上高は前年同期比16.1%増の1兆1147億円、営業利益は同1.5%減の746億円、経常利益は同9.3%増の862億円、純利益は同4.9%減の579億円だった。

通期は、ナフサ価格下落により在庫評価損が膨らみ、業績予想を売上高1兆4950億円（前回予想1兆5400億円）、営業利益1000億円（同1060億円）、経常利益1100億円（同1170億円）と下方修正し、純利益800億円は据え置き、最高益を更新する見通し。

4	<p>環境省、海プラ問題解決へ分野横断の研究会・・・連携推進へ情報交換 新素材開発等視野に</p> <p>環境省は、海洋プラスチックごみ対策の強化に向けて学際的な研究会を立ち上げる。海洋学や生物学のほかプラスチック専門化等も加え、海洋でのプラスチックの動態や生物への影響等を明らかにする。新素材開発等イノベーションによる問題解決につなげたい考え。6月のG20に向けて具体化を進める。</p> <p>「海洋ごみ研究会」（仮称）は、1月に立ち上げた「プラスチック・スマート・フォーラム」の活動の一環として取り組むもの。今年日本がG20の議長国。6月には環境・エネルギー大臣会合と首脳会談が予定されている。安倍首相は1月下旬にスイスのダボスで開催された世界経済フォーラムで「G20サミットでは、海洋に流れ込むプラスチックを減らす決意において世界中の努力が必要だ」という共通認識を作りたい。経済活動を制約する必要などなく、ここでも求められているのはイノベーションだ」と演説。この問題の解決で日本が主導的役割を果たしていくことへ強い意欲を示している。</p>
2月7日（木）	
1	<p>来週初に連合会HPに掲載 来週分の最初に添付</p>
2月8日（金）	
1	<p>来週初に連合会HPに掲載 来週分の最初に添付</p>